



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 LINEヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL https://www.lycorp.co.jp/ja/

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員 CFO(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 中間期	925,293	6.1	172,659	48.7	144,735	17.3	107,968	6.6	87,254	△6.9	87,095	△30.8
2024年3月期 中間期	871,799	11.1	116,128	16.7	123,420	40.8	101,307	107.0	93,736	132.6	125,918	0.9
	調整後EBITDA		調整後 中間利益		調整後1株当たり 中間利益		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益			
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期中間期	234,424	15.3	67,946	△27.2	9.07	△27.1	11.64	11.64	11.60			
2024年3月期中間期	203,309	21.6	93,305	158.6	12.44	158.5	12.50	12.46	12.46			

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,884,696	3,327,206	2,932,209	33.0
2024年3月期	9,043,969	3,446,985	3,037,088	33.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	5.56	5.56

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,935,000	6.6	450,000 ~460,000	8.5 ~10.9	18.5 ~19.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2024年4月1日~2025年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) バリューコマース(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,149,601,322株	2024年3月期	7,637,068,986株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	32,383,697株	2024年3月期	136,099,378株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,493,489,719株	2024年3月期中間期	7,497,483,863株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2024年3月期: 32,948,954株、2025年3月期中間期: 32,138,725株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- 調整後中間利益: 親会社の所有者に帰属する中間利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額
- 調整後1株当たり中間利益: 調整後中間利益/普通株式の期中平均株式数(中間期)

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費、一部の賃借料

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、2024年11月5日(火)に当社ホームページ(<https://www.lycorp.co.jp/ja/ir.html>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1 【当中間期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 経営上の重要な契約等	7
2 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書	10
(3) 要約中間連結包括利益計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1 【当中間期決算に関する定性的情報】

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績の概況(2024年4月～9月)

## ■トピックス

売上収益は9,252億円(前年同期比6.1%増)、調整後EBITDAは2,344億円(前年同期比15.3%増)となり、ともに中間連結会計期間として過去最高を更新。

	前年同期	当中間期	増減(額)	増減(率)
売上収益	8,717億円	9,252億円	534億円増	6.1%増
調整後EBITDA	2,033億円	2,344億円	311億円増	15.3%増

当中間連結会計期間の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の成長に伴う戦略事業の増収、主にアカウント広告の成長に伴うメディア事業の増収、ZOZOグループおよびアスクルグループや、「Yahoo!ショッピング」等の成長に伴うコマース事業の増収等により、中間連結会計期間として過去最高となる9,252億円(前年同期比6.1%増)となりました。

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、販促費やセキュリティ対策費用等の増加があったものの、上記増収により、中間連結会計期間として過去最高となる2,344億円(前年同期比15.3%増)となりました。

## 2. セグメントの業績概況(2024年4月～9月)

## セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当中間期	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	3,446億円	3,594億円	148億円増	4.3%増
調整後EBITDA	1,260億円	1,397億円	137億円増	10.9%増
コマース事業				
売上収益	3,941億円	4,079億円	137億円増	3.5%増
調整後EBITDA	676億円	761億円	85億円増	12.6%増
戦略事業				
売上収益	1,350億円	1,604億円	253億円増	18.8%増
調整後EBITDA	43億円	213億円	170億円増	393.3%増
その他				
売上収益	34億円	39億円	4億円増	13.7%増
調整後EBITDA	1億円	4億円	2億円増	124.0%増
調整額				
売上収益	△55億円	△64億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	50億円	△33億円	—	—
合計				
売上収益	8,717億円	9,252億円	534億円増	6.1%増
調整後EBITDA	2,033億円	2,344億円	311億円増	15.3%増

(注) 1 2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスおよび費用をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、コマース事業に区分されていたプレミアム会員、戦略事業に区分されていた「LINE Search」およびその他に区分されていたメールサービスをメディア事業に移管し、調整額に計上されていたスタッフ部門およびテクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用をメディア事業、コマース事業、戦略事業およびその他に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。

2 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

## ① 当中間連結会計期間のメディア事業

当中間連結会計期間におけるメディア事業は、アカウント広告の増収等により売上収益は3,594億円(前年同期比4.3%増)となりました。また、調整後EBITDAは1,397億円(前年同期比10.9%増)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は38.8%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大に伴い、売上収益は前年同期比19.6%増となりました。
- ・検索広告：第2四半期においてパートナーサイト面の減収が落ち着き、売上収益は前年同期比で増加しました。
- ・ディスプレイ広告：LINE広告は増収となったものの、売上収益は前年同期比で横ばいとなりました。

## ② 当中間連結会計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、ZOZOグループおよびアスクルグループ等の子会社を中心に増加しました。また、「Yahoo!ショッピング」についても、LYPプレミアム向けを中心とした販促施策により取扱高が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

eコマース取扱高(※1)は、ショッピング事業を中心とした国内物販系取扱高の成長に加え、国内サービス系取扱高も堅調に推移したことにより、2兆964億円(前年同期比4.2%増)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆4,821億円(前年同期比2.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコマース事業の売上収益は、4,079億円(前年同期比3.5%増)となりました。また、調整後EBITDAは761億円(前年同期比12.6%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は44.1%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しているコマース事業の「LINEヤフー」内の「ショッピング事業」、「リユース事業」、「サービスEC事業」および「ZOZO、アスクル」内の「ZOZO」、「アスクル」ならびにメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

## ③ 当中間連結会計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結、PayPay銀行(株)等の成長により、前年同期比で増加しました。

PayPay連結取扱高は、7.2兆円(※2、3)(前年同期比21.6%増(※4))となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は8,193億円(前年同期比26.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における戦略事業の売上収益は、1,604億円(前年同期比18.8%増)となりました。また、上記増収により、戦略事業の調整後EBITDAは213億円(前年同期比393.3%増)となりました。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は17.3%となりました。

(※2) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済および「PayPayクレジット(旧あと払い)」による決済を含む。PayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

(※3) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

(※4) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

## 各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	Yahoo!広告「検索広告」		
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他		
	ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他	
		予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等	
		その他LINE広告	「LINEバイト」、その他	
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他			
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINE ブランドカタログ」(※5)、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」(※6)、「Yahoo!クイックマート」(※7)、「Yahoo!マート by ASKUL」(※8)、「LIVEBUY」(※9)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、その他)	
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」	
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
		その他	その他	
	ZOSO、アスクル	ZOSO	「ZOSOTOWN」、「ZOZUSED」、その他	
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他)、「LOHACO」、「チャーム」、その他	
		その他(※10)	「バリューコマース アフィリエイト」、「バリューポイントクラブ」、「ストアーズ・アールエイト」、「ストアマッチ」、「ピースペース」、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード	
		PayPay銀行	—	
		その他金融	PayPayアセットマネジメント(※11)、「PayPayほけん」、「LINE Pay」(※12)、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOSI」、その他	
	その他	その他		

(※5) 「LINEショッピング」は2024年8月20日に「LINEブランドカタログ」にサービス名称を変更しました。

(※6) 「MySmartStore」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(※7) 2024年8月13日に「Yahoo!クイックマート」のサービスを開始しました。

(※8) 「Yahoo!マート by ASKUL」は2024年8月31日にサービスを終了しました。

(※9) 「LIVEBUY」は2024年7月31日にサービスを終了しました。

(※10) バリューコマース(株)は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース(株)のサービスを含みません。

(※11) 「PayPayアセットマネジメント」は2025年9月末を目途に終了予定です。

(※12) 日本における「LINE Pay」は2025年4月30日にサービスを終了予定です。

## 3. 当期の見通し(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想について、当中間連結会計期間までの実績等を踏まえ、以下のとおり修正します。

2025年3月期の調整後EBITDAについては、メディア事業のアカウント広告や検索広告、戦略事業のPayPay(株)およびPayPayカード(株)が好調に推移していることを受け、前回(2024年5月8日)発表の4,300億円～4,400億円を、4,500億円～4,600億円(前年度比8.5%増～10.9%増)に上方修正します。これに伴い、調整後EPSについても、前回発表の14.3円～15.3円を、18.5円～19.4円(前年度比2.3%減～2.5%増)に修正します。なお、売上収益については、前回発表の連結業績予想から変更はありません。

	調整後EBITDA (百万円)	調整後EPS (円)
前回発表予想(A)	430,000 ～440,000	14.3 ～15.3
今回発表予想(B)	450,000 ～460,000	18.5 ～19.4
増減額(B-A)	20,000	4.1 ～4.2
増減率(%)	4.5 ～4.7	26.8 ～29.4
(参考)前期連結業績 (2024年3月期)	414,917	18.93

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債および資本の状況

## 1. 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて159,272百万円(1.8%減)減少し、8,884,696百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主に、長期営業債権をより収益性の高い資産へ分配したことにより、前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主に、LINE NEXTグループ(LINE NEXT Corpおよびその子会社)およびバリューコマースグループ(バリューコマース(株)およびその子会社)が当社の持分法適用関連会社となったこと、およびIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)が当社の共同支配企業となったことにより、前連結会計年度末と比べて増加しました。

## 2. 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて39,493百万円(0.7%減)減少し、5,557,490百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の加盟店に対する未払金の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に長期借入金の借入およびコマース・ペーパーの発行による増加があったものの、短期借入金の返済およびコマース・ペーパーの償還による減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。

## 3. 資本

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて119,779百万円(3.5%減)減少し、3,327,206百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は、自己株式の消却により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218,733百万円減少し、1,201,696百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は327,635百万円です。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加、営業債務及びその他の債務



の減少、法人所得税の支払があったものの、主に税引前中間利益の計上、銀行事業の預金の増加、法人所得税の還付により266,894百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入、投資の売却及び償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、投資の取得による支出により258,926百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還があったものの、主に自己株式の取得による支出、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により254,934百万円の支出となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

## 2【要約中間連結財務諸表及び主な注記】

## (1)要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,420,430	1,201,696	△218,733	△15.4
銀行事業のコールローン	116,082	76,004	△40,078	△34.5
営業債権及びその他の債権	684,011	646,747	△37,263	△5.4
棚卸資産	35,028	32,608	△2,420	△6.9
カード事業の貸付金	783,869	814,386	30,517	3.9
銀行事業の有価証券	655,075	769,060	113,984	17.4
銀行事業の貸付金	723,167	811,529	88,361	12.2
その他の金融資産	456,812	385,810	△71,001	△15.5
有形固定資産	238,399	266,945	28,545	12.0
使用権資産	189,292	186,577	△2,714	△1.4
のれん	2,067,862	2,067,804	△57	△0.0
無形資産	1,248,923	1,237,648	△11,274	△0.9
持分法で会計処理されている投資	240,342	282,615	42,272	17.6
繰延税金資産	29,030	34,933	5,903	20.3
その他の資産	155,640	70,326	△85,313	△54.8
資産合計	9,043,969	8,884,696	△159,272	△1.8

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	1,551,611	1,492,308	△59,302	△3.8
銀行事業の預金	1,672,746	1,749,090	76,344	4.6
有利子負債	1,882,752	1,847,254	△35,497	△1.9
その他の金融負債	27,054	28,492	1,438	5.3
未払法人所得税	38,361	36,296	△2,065	△5.4
引当金	25,630	31,892	6,262	24.4
繰延税金負債	190,614	192,086	1,471	0.8
その他の負債	208,211	180,067	△28,144	△13.5
負債合計	5,596,983	5,557,490	△39,493	△0.7
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	248,144	248,773	628	0.3
資本剰余金	2,060,766	1,872,380	△188,386	△9.1
利益剰余金	723,884	769,259	45,375	6.3
自己株式	△70,037	△13,626	56,410	—
その他の包括利益累計額	74,329	55,422	△18,906	△25.4
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,037,088	2,932,209	△104,878	△3.5
非支配持分	409,897	394,996	△14,901	△3.6
資本合計	3,446,985	3,327,206	△119,779	△3.5
負債及び資本合計	9,043,969	8,884,696	△159,272	△1.8

## (2)要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	871,799	925,293	53,494	6.1
売上原価	253,341	260,085	6,744	2.7
販売費及び一般管理費	506,398	535,603	29,205	5.8
子会社の支配喪失に伴う利益	4,068	43,055	38,986	958.2
営業利益	116,128	172,659	56,530	48.7
その他の営業外収益	24,588	6,466	△18,122	△73.7
その他の営業外費用	10,308	16,603	6,295	61.1
オプション評価損益(△は損失)	—	△12,517	△12,517	—
持分法による投資損益(△は損失)	△6,987	△5,268	1,719	—
税引前中間利益	123,420	144,735	21,314	17.3
法人所得税	22,113	36,767	14,654	66.3
中間利益	101,307	107,968	6,660	6.6
中間利益の帰属				
親会社の所有者	93,736	87,254	△6,482	△6.9
非支配持分	7,571	20,714	13,143	173.6
中間利益	101,307	107,968	6,660	6.6
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益				
基本的1株当たり中間利益(円)	12.50	11.64	△0.86	△6.9
希薄化後1株当たり中間利益(円)	12.46	11.60	△0.86	△6.9

## (3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	101,307	107,968
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	△112	7
FVTOCIの資本性金融資産	763	△2,040
持分法適用会社に対する持分相当額	13	56
項目合計	663	△1,976
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△1,325	△953
在外営業活動体の換算差額	25,272	△17,943
項目合計	23,946	△18,896
税引後その他の包括利益	24,610	△20,873
中間包括利益	125,918	87,095
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	118,448	68,173
非支配持分	7,470	18,921
中間包括利益	125,918	87,095

## (4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	247,094	2,046,696	647,347	△70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
中間利益			93,736			93,736	7,571	101,307
その他の包括利益					24,711	24,711	△101	24,610
中間包括利益	—	—	93,736	—	24,711	118,448	7,470	125,918
所有者との取引額等								
新株の発行	508	659				1,168		1,168
剰余金の配当			△41,855			△41,855	△7,854	△49,710
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			1,218		△1,218	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△5,838	△5,838
支配継続子会社に対する 持分変動		2,682				2,682	4,940	7,622
株式に基づく報酬取引		7,819				7,819		7,819
その他		△1,025	△128	385		△767	915	147
所有者との取引額等合計	508	10,136	△40,764	385	△1,218	△30,952	△7,837	△38,789
2023年9月30日	247,603	2,056,832	700,318	△70,050	72,190	3,006,895	398,134	3,405,029

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	248,144	2,060,766	723,884	△70,037	74,329	3,037,088	409,897	3,446,985
中間利益			87,254			87,254	20,714	107,968
その他の包括利益					△19,080	△19,080	△1,792	△20,873
中間包括利益	—	—	87,254	—	△19,080	68,173	18,921	87,095
所有者との取引額等								
新株の発行	628	814				1,442		1,442
剰余金の配当			△41,705			△41,705	△9,609	△51,314
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△173		173	—		—
自己株式の取得				△150,000		△150,000		△150,000
自己株式の消却		△206,018		206,018		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		14,929				14,929	△21,751	△6,822
支配継続子会社に対する 持分変動		△950				△950	△3,018	△3,969
株式に基づく報酬取引		3,919				3,919		3,919
その他		△1,080		392		△688	557	△130
所有者との取引額等合計	628	△188,386	△41,878	56,410	173	△173,052	△33,822	△206,874
2024年9月30日	248,773	1,872,380	769,259	△13,626	55,422	2,932,209	394,996	3,327,206

## (5)要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	123,420	144,735
減価償却費及び償却費	85,942	79,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,579	7,848
子会社の支配喪失に伴う利益	△4,068	△43,055
オプション評価損益(△は益)	—	12,517
持分法による投資損益(△は益)	6,987	5,268
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△22,000	40,078
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	660	37,010
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,225	△57,928
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△24,483	△88,579
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	81,834	76,344
その他	△126,762	50,961
小計	130,336	264,568
利息及び配当金の受取額	2,492	5,336
利息の支払額	△5,956	△6,777
法人所得税の支払額	△49,045	△40,836
法人所得税の還付額	25,591	44,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,420	266,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△230,412	△195,488
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	102,701	75,563
投資の取得による支出	△37,633	△48,822
投資の売却及び償還による収入	6,005	14,223
有形固定資産の取得による支出	△39,033	△57,820
その他	△51,676	△46,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,049	△258,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△72,699	△146,132
長期借入による収入	151,408	121,037
長期借入金の返済による支出	△49,748	△54,763
自己株式の取得による支出	△0	△150,100
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△80,000	△50,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	235,000	313,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△249,000	△262,000
配当金の支払額	△41,852	△41,717
リース負債の返済による支出	△19,767	△21,027
その他	577	△13,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,080	△254,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,168	△4,777
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	33,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264,540	△218,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,851	1,420,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,387,310	1,201,696



## (6)要約中間連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 見積り及び判断の利用

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

## 3. 子会社の支配喪失に伴う利益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

2023年8月31日にJDW Co., Ltd. に対して第三者からの出資が実施され当社グループの持分比率が減少した結果、当社の子会社に該当しないこととなり、新たに持分法適用関連会社となったことにより生じたものです。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の子会社であるIPXグループ(IPX Corpおよびその子会社)について、株主間契約の変更契約を締結した結果、新たに当社の共同支配企業となったため、22,751百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

また、当社の子会社であるLINE NEXT Corp(以下、LINE NEXT)に対して第三者からの出資が実施され、当社グループが保有するLINE NEXTの議決権が過半数を下回った結果、LINE NEXTグループ(LINE NEXTおよびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、13,336百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

さらに、当社の子会社であるバリューコマース(株)が実施する自己株式の公開買付けに応募した結果、バリューコマースグループ(バリューコマース(株)およびその子会社)は新たに当社の持分法適用関連会社となったため、6,967百万円の子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

## 4. オプション評価損益

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて、公正価値で測定したことによる損益です。